

藤沢市 平成30年度事務事業評価シート(平成29年度分)

事務事業名	辻堂地区地域まちづくり事業費										担当	部課名	市民自治部 辻堂市民センター			
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	12	細目	002	説明	07	課等の長	池田 潔	電話	6284

1. 事業概要

事業開始年度	平成 23 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	地域主体のまちづくりを推進するため、地域の特性や個性を生かしながら、各地区でそれぞれの事業に取り組むもの。						
事業目的および必要性	地域まちづくりのテーマ「歴史と緑と潮風のかおる、健やかなまち”湘南辻堂”」を実現するため地域課題の解決を図り、津波対策推進事業をはじめとする各種地域まちづくり事業の実施により、地域の特性を活かしたまちづくりを推進する。						
対象	1. 個人	市民(辻堂地区)			42,513 人		
根拠法令等	その他(要綱等)	藤沢市郷土づくり推進会議設置要綱・藤沢市地域まちづくり事業補助金交付要綱					
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施						
	<input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先: 株式会社 東日広告社)						
	(委託等内容: 辻堂グリーン回廊案内板の作成・設置)						
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金 ()						
<input type="checkbox"/> その他 ()							
藤沢市市政運営の総合指針2020				その他の計画との関連			
重点施策名		指針体系コード					
コミュニティの活性化による持続的な地域づくりの推進		4-3-111					
関連の深い「市民生活に関する意識調査結果」							
市民意識調査における質問項目		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
市民の意識が高く、市民参加型の地域づくりが進んでいること		2.8 点	2.8 点	2.8 点	2.79 点		
		点	点	点	点		

平成29年度 支出済額 665 千円	事業費節別内訳		
	費目	支出済額(千円)	主な事業内容
	報償費	90 千円	防災講演会講師謝礼, 伝統文化伝承講座講師謝礼, 他
	需用費	206 千円	花苗, 消耗品
	役務費	20 千円	伝統文化伝承講座筆耕料
	委託料	200 千円	グリーン回廊案内板, 名所旧跡表示板設置
使用料及び賃借料			149 千円 防災講演会会場使用料
【参考】 平成30年度 予算額 942 千円	事業費節別内訳		
	費目	予算額(千円)	主な事業内容
	報償費	129 千円	防災講演会講師謝礼, 伝統文化伝承講座講師謝礼, 他
	需用費	298 千円	花苗, 消耗品
	役務費	20 千円	伝統文化伝承講座筆耕料
	委託料	345 千円	グリーン回廊案内板
使用料及び賃借料			150 千円 防災講演会会場使用料

2. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
正規職員等	2.10	2.30	2.30	2.30
再任用短時・任期付短時職員	0.00	0.00	0.00	0.25
非常勤職員	0.00	0.00	0.00	0.00
合計	2.10	2.30	2.30	2.55

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

3. 事業実施内容・成果

平成29年度 事業実施 内容	生活マナーアップ啓発事業(各種啓発活動の実施) 健康推進事業(健康講座等の開催) 湘南辻堂地域ブランド情報発信事業(辻堂朝市の開催) 辻堂グリーン回廊事業(辻堂グリーン回廊案内板の設置) 伝統文化継承事業(ディスカバー辻堂の開催・名所旧跡説明板の新設) 津波対策推進事業(防災講演会の開催) 環境美化キャンペーン事業(辻堂南海岸線付近の美化活動)						
	指標名	単位	平成26年度 目標値	平成27年度 目標値	平成28年度 目標値	平成29年度 目標値	備考
成果目標	防災講演会参加者	人	150	150	150	150	
	参考						
活動実績	指標名	単位	平成26年度 実績値	平成27年度 実績値	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	備考
	伝統文化伝承講座や行事の開催回数	回	7	5	1	4	
	キャンペーンの実施回数	回	2	2	4	5	
成果実績	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	実績値	備考
	防災講演会参加者	人	133	180	151	116	
	数値で表せない効果 辻堂地区の住民が地域に関心を持ち、地域に愛着を感じた。						

4. コスト分析

年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
コスト	行政費用(フルコスト) A	18,474	20,946	23,675	24,175
	(1)現金を伴う支出 (千円)	23,836	22,054	22,725	24,416
	事業費(支出済額-②報酬合計)	925	953	917	665
	償還金利子	0	0	0	0
	人件費合計(①+②+③)	22,911	21,101	21,808	23,751
	職員数(常勤 非常勤)	2.90 0.00	2.50 0.00	2.30 0.00	2.55 0.00
	参考:正規職員平均給与	8,880	9,040	9,101	9,219
	①職員給与合計(常勤)	21,655	20,137	20,610	22,721
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0
	③退職金相当額	1,256	964	1,198	1,030
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-5,362	-1,108	950	-241
	①減価償却費	0	0	0	0
	②退職給与引当金繰入額	-5,362	-1,108	950	-241
	③不納欠損額	0	0	0	0
④その他()	0	0	0	0	
収入	行政収益(事業収入) B	0	0	0	0
	(3)現金を伴う収入 (千円)	0	0	0	0
	①分担金及び負担金 c	0	0	0	0
	②使用料及び手数料 d	0	0	0	0
	③国庫支出金	0	0	0	0
	④県支出金	0	0	0	0
	⑤その他()	0	0	0	0
(4)現金を伴わない収入 (千円)	0	0	0	0	
収入未済増減額	0	0	0	0	
収支差額(純費用)A-B E	18,474	20,946	23,675	24,175	
分析指標	項目	133	180	151	116
	防災講演会参加者 F	単位 人	単位 人	単位 人	単位 人
	1単位あたりの総費用 A/F (円)	138,902.26	116,366.67	156,788.08	208,405.17
	市民1人あたりの負担額 E/人口 (円)	44.16 418,308	49.80 420,619	55.69 425,105	56.55 427,501
受益者負担率 (C+D)/A (%)	0.00	0.00	0.00	0.00	

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員, 再任用職員, 任期付職員, 嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員(一部日額報酬の非常勤職員を含む)

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬(一部日額報酬を含む)の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し, 事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成28年度の課題	辻堂地区まちづくり事業として未着手となっている事業への取組
(2) (1)解決のための平成29年度の取組	商店街活性化イベント実施事業で、一過性のイベントではない持続性のある対策等について商店街連合会等の関係団体と情報交換をし、今後の事業実施にむけて検討した。
(3) 平成29年度の課題	地域の課題やニーズに合わせた事業の見直しや地域住民・地域団体等との連携
(4) (3)解決のための今後の取組	辻堂まちづくりテーマに向かって、地域の協働を図りながら、辻堂の特性を生かしたまちづくり事業を検討していく。

6. 事務事業の特徴

(1) 事業の性質	① 法的根拠		
	<input type="radio"/>	ア=法令等の根拠はないが、市の裁量により実施するもの(イ～オ以外) イ=市の条例等で規定されている事業 ウ=県の条例等で事業の実施について推奨・規定されているもの エ=国の法律で事業の実施について推奨・規定されているもの オ=法律等により、事業の実施が義務付けられているもの(市に裁量の余地がないもの)	
	② 事業実施の位置づけ(市民へのサービス提供状況)		
	<input type="radio"/>	ア=国、県、他自治体や民間等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの イ=国、県、他自治体等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの ウ=国、県、他自治体等も同種のサービスを提供しているが、一部のサービスは本市のみが提供しているもの エ=本市のみがサービスを提供し、よりよい生活環境の実現、地域の発展、市民生活の向上を目的とするもの オ=本市のみがサービスを提供し、生活基盤の維持・確保、市民の権利維持・安全確保を目的とするもの	
	③ 事業期間		
	<input type="radio"/>	ア=恒久的に実施するもの イ=年限の定めのないもの ウ=時限的に実施する事業で、終了まで5年以上あるもの エ=時限的に実施する事業で、今後2～4年で終了するもの オ=時限的に実施する事業で、本年度で終了するもの	
	(2) 財政的な特徴	④ 事業費…平成29年度支出済額	
		<input type="radio"/>	ア=300,000千円以上 イ=100,000千円以上～300,000千円未満 ウ=30,000千円以上～100,000千円未満 エ=5,000千円以上～30,000千円未満 オ=5,000千円未満
		⑤ 一般財源比率…事業費に占める一般財源の割合	
		<input type="radio"/>	ア=80%以上 イ=50～80%未満 ウ=30～50%未満 エ=10～30%未満 オ=10%未満
⑥ 固定的経費比率…行政費用(フルコスト)に占める固定的な経費の割合			
<input type="radio"/>		ア=10%未満 イ=10～30%未満 ウ=30～50%未満 エ=50～80%未満 オ=80%以上	

(3) 事業の種類	(4) その他の事業特性
2. 市民等サービス(その他)	

7. 事務事業を取り巻く環境の現状と今後の予測

社会情勢等	<p>郷土づくり推進会議をはじめとした各種地域団体において担い手となる人材が高齢化している現状がある。現役世代は、仕事、家庭が優先されるため、地域活動への参加はあまり見込めない状況がある。</p> <p>一方で、東日本大震災後、地域の絆、コミュニティの必要性の認識は高まっているものと思われる。</p> <p>辻堂駅北口の大型商業施設の影響などにより、交通事情が悪化している。</p>	
	<p>他市においても、地域市民と行政が協働し、地域のまちづくりへの取組を行っている事例がある。</p>	
市民ニーズ	把握方法	<p>地区集会、アンケート調査等</p>
	把握内容	<p>以下の地域課題に関する要望</p> <p>①地区内の高齢化（特にひとり暮らし高齢者の増加）や生産年齢人口率の低下</p> <p>②核家族化や生活様式の変化等による少子化</p> <p>③人口減少 ④自治会・町内会加入率の減少</p> <p>⑤地域コミュニティの希薄化 ⑥地域活動等における担い手、後継者不足</p>
	対応等	<p>必要に応じ辻堂地区地域まちづくり事業に反映させ、地域課題解決のための取組を行う。</p>

8. 事務事業の評価と今後の方針

評価	<p>課題解決を図るため防災対策推進事業をはじめとする事業を実施し、地域防災に対する正しい知識を普及するなど地域の課題について広く地域住民への意識の高揚が図られた。</p>	
	まちづくりテーマ	④ 健康で豊かな長寿社会をつくる
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	<p>地域課題を把握し解決に向け地域で何ができるかを検討し、「辻堂らしいまちづくり」を進めるための事業を実施するとともに、辻堂地区だけでは解決が難しい大きな課題については市への提言を行っていく。</p>	

9. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
1	郷土づくり推進会議委員の選定について	無	無	1	1
2	郷土づくり推進会議の開催について	無	無	1	2
6	地域市民の相談及び要望の処理並びにこれらに係る連絡調整	無	無	3	3

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

10. 部長確認欄

部名	市民自治部	氏名	井出 秀治	確認日	2018/6/1
----	-------	----	-------	-----	----------